

2024年3月期 決算説明会

2024年6月14日



1. 2024年3月期 連結業績概要
2. 2024年3月期－2026年3月期 中期経営計画の積極的見直し
および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
3. トピックス

1. 2024年3月期 連結業績概要
2. 2024年3月期－2026年3月期 中期経営計画の積極的見直し
および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
3. トピックス

2024年3月期 連結決算ハイライト

単位：百万円	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	68,138	72,874	+4,736	+7.0%
営業利益又は営業損失（△）	△142	4,452	+4,594	-
経常利益又は経常損失（△）	△2,957	6,059	+9,017	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△3,007	12,261	+15,269	-

- 売上高は、主にガラスびん関連事業において、価格改定や品種構成の影響で販売単価が上昇したことにより増収
- 営業利益は、主にガラスびん関連事業において販売単価が上昇したことや、前期に損失の発生していた子会社3社の撤退等による良化により増益
- 経常利益は、主に米国の関連会社に係る貸付金が全額返済されたこと等により、持分法による投資利益が大きく改善し増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、事業構造改革計画に基づき実行した固定資産の譲渡により発生した固定資産売却益や、米国の関連会社の譲渡により発生した関係会社出資金売却益等の特別利益を計上したことにより増益

2024年3月期 セグメント別実績前年対比

◆ガラスびん関連事業

百万円	2023年3月期	2024年3月期	(増減額)	(増減率)
売上高	43,999	47,753	+3,753	+8.5%
セグメント利益又は損失(△)	△9	3,712	+3,721	—

- 売上高は、国内出荷量は減少したものの、価格改定や品種構成の影響で販売単価が上昇したことにより増収
- セグメント利益は、販売単価が上昇したこと、前期に損失の発生していた中国の子会社の撤退等による良化により増益

2024年3月期 セグメント別実績前年対比

◆プラスチック容器関連事業

百万円	2023年3月期	2024年3月期	(増減額)	(増減率)
売上高	6,631	7,556	+925	+14.0%
セグメント利益又は損失(△)	△422	430	+853	—

- 売上高は、当社の飲料用キャップの出荷の増加や価格改定等による販売単価の上昇、中国の子会社の販売好調等により増収
- セグメント利益は、出荷の増加や販売単価の上昇、前期に損失の発生していたインドネシアの子会社の撤退等による良化により増益

2024年3月期 セグメント別実績前年対比

◆物流関連事業

百万円	2023年3月期	2024年3月期	(増減額)	(増減率)
売上高	14,527	14,660	+132	+0.9%
セグメント利益又は損失(△)	504	651	+146	+29.1%

- 売上高は、新規業務による取扱い物量の増加により増収
- セグメント利益は、取扱い物量の増加や価格改定およびコスト削減等の損益改善により増益

2024年3月期 セグメント別実績前年対比

◆ニューガラス関連事業

百万円	2023年3月期	2024年3月期	(増減額)	(増減率)
売上高	2,980	2,751	△229	△7.7%
セグメント利益又は損失(△)	△459	△197	+261	—

- 売上高は、当社における出荷は増加したものの、国内子会社における通信用部品やレーザー用部品の出荷が減少したこと、台湾の子会社の撤退等により減収
- セグメント損失は、台湾の子会社の撤退により損失が減少

連結貸借対照表－資産の部

単位：百万円

	2023年3月期	2024年3月期	(増減額)
流動資産	35,220	41,709	+6,488
現金及び預金	7,647	10,990	+3,343
受取手形及び売掛金	18,414	20,787	+2,373
棚卸資産	8,122	8,829	+707
その他	1,036	1,101	+65
固定資産	52,379	52,435	+56
有形固定資産	25,672	26,126	+453
無形固定資産	202	185	△16
投資その他の資産	26,504	26,123	△380
投資有価証券	2,396	2,685	+289
関係会社株式	20,134	20,698	+563
その他	3,973	2,739	△1,233
資産合計	87,599	94,144	+6,545

・現金及び預金
固定資産の譲渡、米国関連会社の譲渡・貸付金回収等により増加

・受取手形及び売掛金
売上高の増加

・関係会社株式
円安による為替換算差により増加

・その他
主に繰延税金資産の取崩しにより減少

連結貸借対照表－負債の部

	2023年3月期	2024年3月期	(増減額)
流動負債	25,212	21,836	△3,375
支払手形及び買掛金	7,958	8,281	+322
短期有利子負債	12,642	6,361	△6,280
その他	4,612	7,194	+2,582
固定負債	24,898	20,714	△4,183
長期有利子負債	20,903	17,529	△3,374
その他	3,994	3,185	△809
負債合計	50,111	42,551	△7,559
株主資本	37,422	49,683	+12,260
資本金	14,074	14,074	—
資本剰余金	16,625	16,625	—
利益剰余金	8,287	20,549	+12,261
自己株式	△1,565	△1,566	△0
その他の包括利益累計額	△73	1,746	+1,820
非支配株主持分	139	163	+23
純資産合計	37,488	51,593	+14,104
負債・純資産合計	87,599	94,144	+6,545

単位：百万円

・短期有利子負債
・長期有利子負債
事業構造改革に基づき削減

・その他
主にガラスびん製造設備更新に係る未払金の増加

・その他の包括利益累計額
円安による為替換算調整勘定の増加

2024年3月期 セグメント別実績計画対比 売上高

単位：億円	2024年3月期 計画	2024年3月期 実績	増減額	増減率
ガラスびん関連事業	477	477	+0	+0.1%
プラスチック容器関連事業	74	75	+1	+2.1%
物流関連事業	156	146	△9	△6.0%
ニューガラス関連事業	30	27	△2	△8.3%
その他	3	1	△1	△49.0%
合計	740	728	△11	△1.5%

- ガラスびん関連事業において、海外子会社の売上減があったものの、国内において価格改定や品種構成の影響で販売単価が上昇したことにより計画通りとなり、全体としてもほぼ計画通りとなった

2024年3月期 セグメント別実績計画対比 経常損益

単位：億円	2024年3月期 計画	2024年3月期 実績	増減額	増減率
ガラスびん関連事業	12.9	37.1	+24.2	+187.8%
プラスチック容器関連事業	1.7	4.3	+2.6	+152.9%
物流関連事業	5.8	6.5	+0.7	+12.2%
ニューガラス関連事業	△0.4	△1.9	△1.5	-
その他	△0.5	△0.9	△0.4	-
全社調整	△10.5	15.5	+26.0	-
合計	9.0	60.5	+51.5	+573.2%

- ガラスびん関連事業において販売単価が上昇したこと、原燃料・動力調達価格の上昇が計画より低かったことにより増益、また全社調整において持分法による投資利益が大きく改善したことで、全体として大幅に増益

1. 2024年3月期 連結業績概要
2. 2024年3月期－2026年3月期 中期経営計画の積極的見直し
および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
3. トピックス

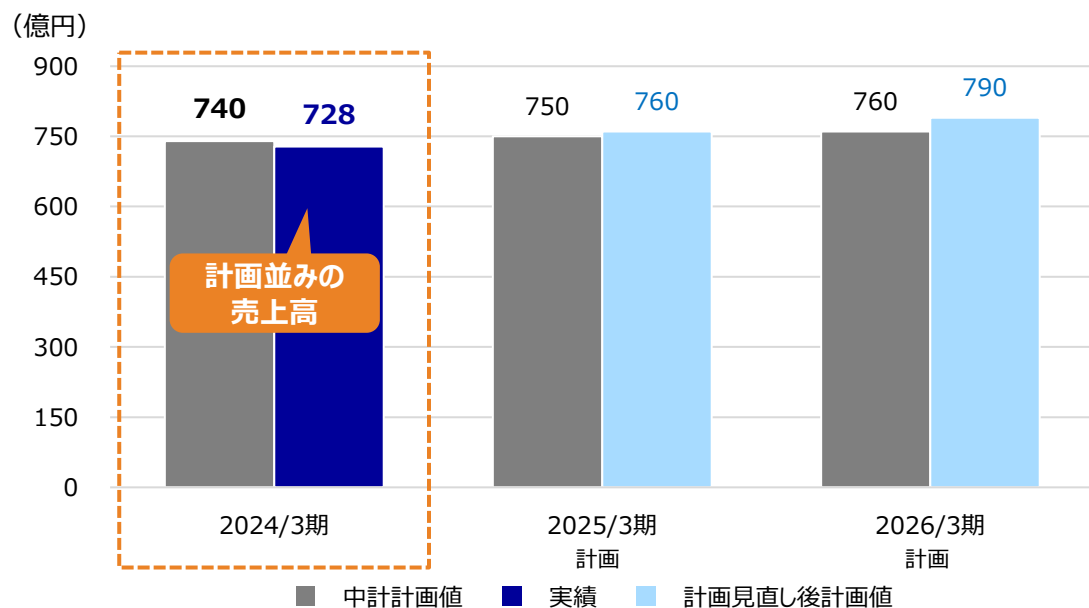
計画見直しの背景

- 2023年6月、事業構造改革を実施のうえ成長に向けた事業基盤を整える新中計およびグループ経営ビジョンを公表
- 中計初年度の2024/3期は事業構造改革の進展により黒字転換。経常利益は当初計画値を大きく上回る着地。足元の状況を踏まえて、業績計画値の見直しを実施

中計初年度を終えて / 中計計画数値と実績・見直し後計画値

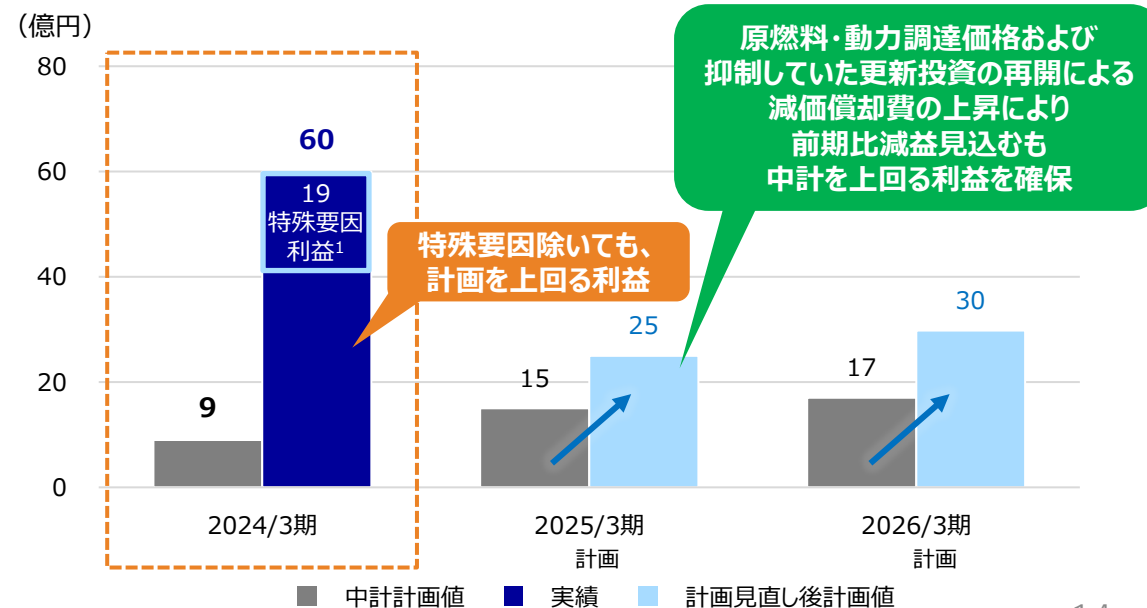
売上高

- 同業他社の生産設備縮小影響を取り込み、計画並みのガラスびん出荷量を維持
- 価格改定による販売単価の上昇で、計画並みの売上高を達成



経常利益

- 価格改定の取組みの継続により、収益性改善
- 原燃料・動力調達価格の上昇が想定より低かったことで、利益を押し上げ
- 海外関連会社の譲渡を実施、利益を押し上げ（特殊要因利益¹）

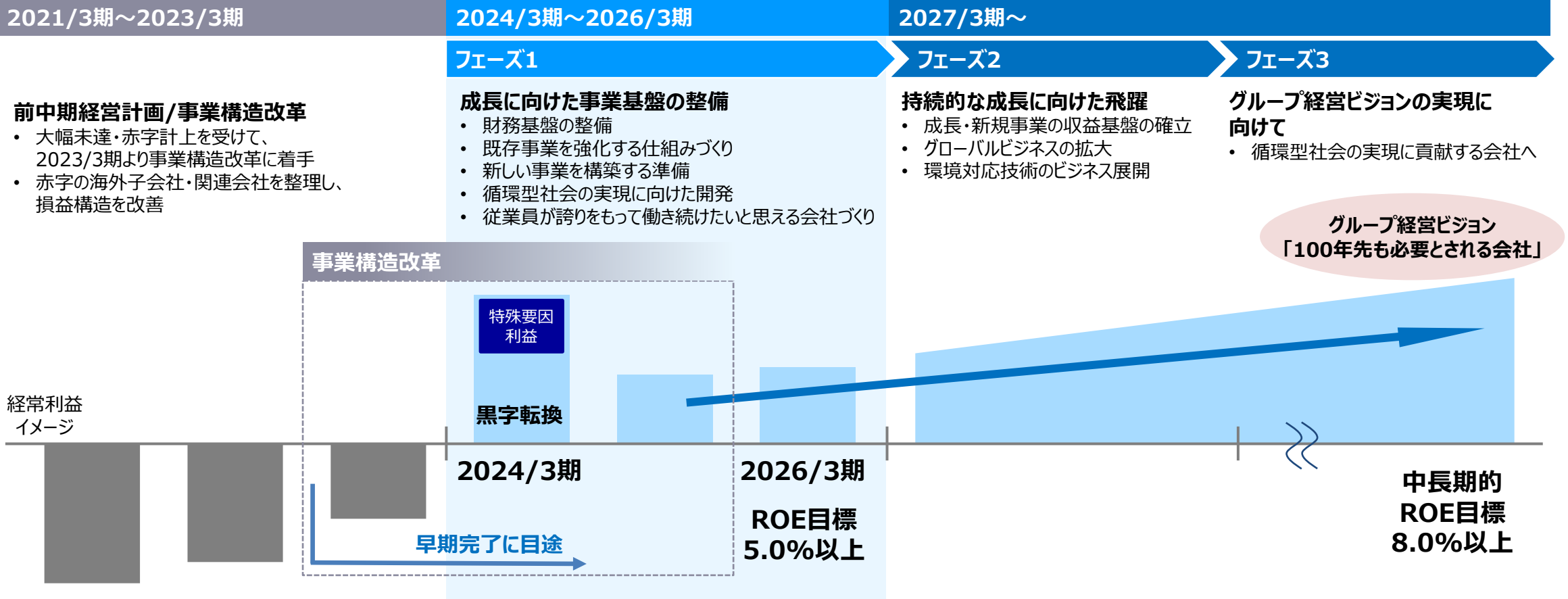


1. 海外関連会社への貸付金の全額返済等

グループ経営ビジョン：本中期経営計画の位置付け

- 2024/3期、事業構造改革の早期完了に目途が立ち、損益構造は大きく改善。本中計期間では着実な利益成長を実現し、2026/3期にROE5.0%以上を目標
- 中長期的にはROE8.0%以上を目標とし、達成に向けてさらなる収益性強化や資本効率の向上を図る

グループ経営ビジョンと本中期経営計画の位置付け



数値目標

- 本中計では、業績計画数値を上方修正のうえ、資本効率に関する目標を新設。ROE5.0%以上を目標
- 中長期ではROE8.0%以上を目標に設定

項目	指標	2024/3期 実績	2026/3期 中期経営計画	中長期目標
業績	売上	728億円	790億円	
	経常利益	60億円	30億円	
資本効率	ROE	27.6%	5.0%以上	8.0%以上
	自己資本比率	54.6%	50%台目安	
	設備投資	42億円	2024/3期 ~2026/3期 累計 150億円	
	株主還元	5億円 1株当たり50円 (含む記念配当20円)	6億円 1株当たり50円下限 連結配当性向30%目安	

中期経営計画：セグメント別の数値計画の見直し

セグメント別の計画数値と基本方針

	実績/計画 ¹			現状認識と基本方針	
	2024/3期	2025/3期	2026/3期		
ガラスびん 関連事業	売上高	477億円	489億円	510億円	<ul style="list-style-type: none"> 価格改定やコスト削減の取り組み継続による収益性改善 さらなる生産性の向上による収益力維持・強化 (課題：原燃料・動力価格など今後コスト上昇が見込まれる) 人手不足への対応（自動化による品質および生産性向上） 将来の需要に見合った設備投資計画の策定 設備の改良による脱炭素への対応検討
	経常利益	37億円	20億円	22億円	
プラスチック容器 関連事業	売上高	75億円	80億円	80億円	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の収益性強化と新規事業（医療・介護製品）の推進 環境貢献活動による事業機会の創出 海外拠点・アライアンスパートナー企業との連携強化
	経常利益	4億円	2億円	4億円	
物流 関連事業	売上高	146億円	156億円	160億円	<ul style="list-style-type: none"> 既存営業所の収益力強化（不採算部門の重点管理） 新業種・業態への進出 2024年問題への対応
	経常利益	6億円	6億円	7億円	
ニューガラス 関連事業	売上高	27億円	30億円	35億円	<ul style="list-style-type: none"> 既存製品の売上拡大と新規顧客開拓 先進分野での高付加価値製品の開発 海外市場の営業強化
	経常利益	▲1億円	1億円	3億円	

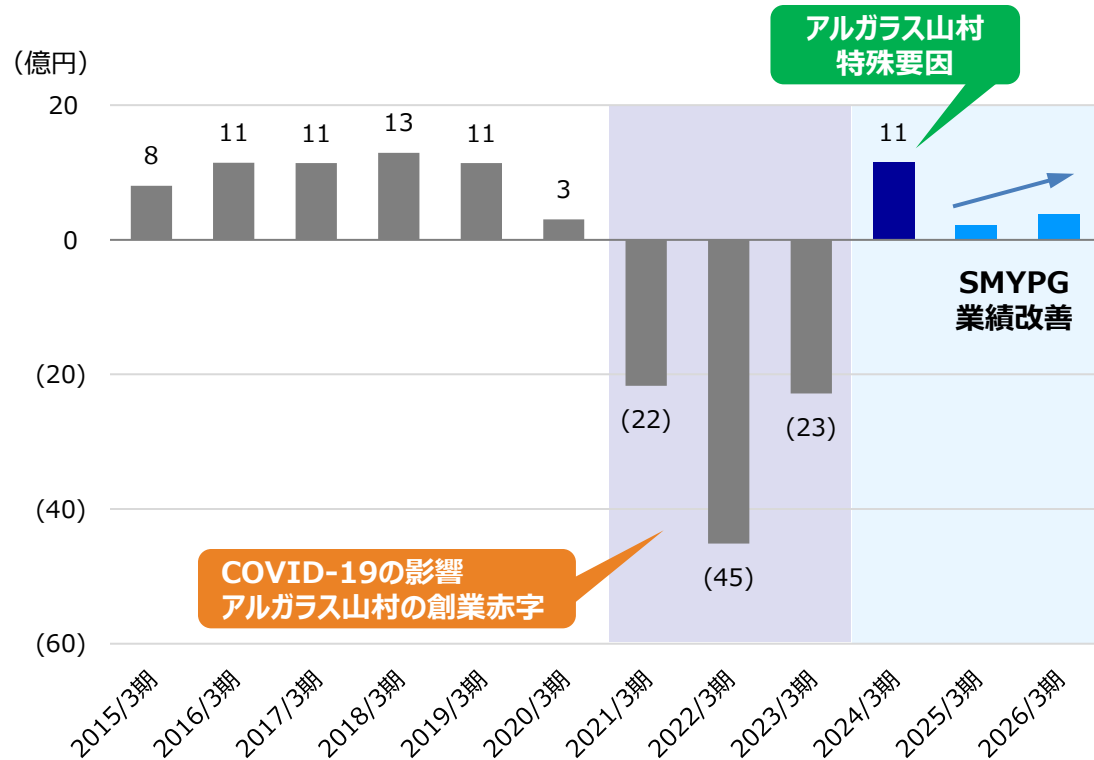
1. 連結経常利益には、表中の各セグメントの経常利益に含まれない全社費用等あり

中期経営計画：持分法適用関連会社

- 近年の持分法投資損失の主因であったアルガラス山村は2023年11月に全持分を譲渡し撤退
- SMYPGはCOVID-19の収束によって業績改善傾向にあり、需要増加を取り込み黒字転換の見通し。これに伴い持分法投資損益はプラスに転じる見込み

持分法適用関連会社

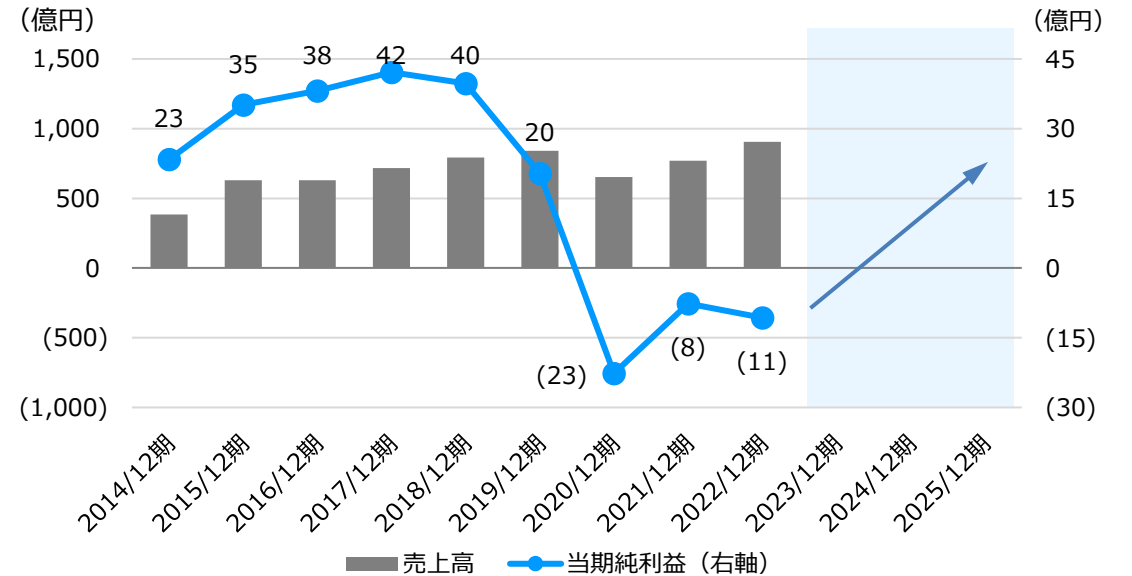
持分法による投資利益または損失



アルガラス山村 (AY)

- COVID-19の最中で生産立ち上げが遅延したこと等により赤字が継続
- 2023年11月、当社持分を譲渡し、撤退

サンミゲル山村パッケージング・グループ (SMYPG)



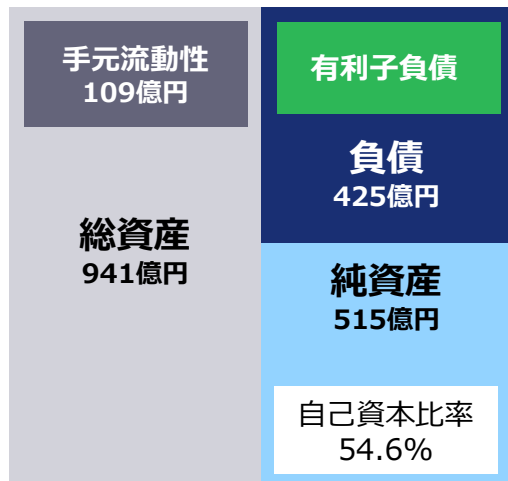
中期経営計画：目指すバランスシートのイメージ

- 資本収益性と財務安全性を両立した適切なバランスシートのコントロールを実施する方針
- 本中計期間においては、財務安全性の改善を優先
- 中長期的には資本収益性をより意識し、純資産の増加抑制等にも取り組む方針

目指すバランスシートのイメージ

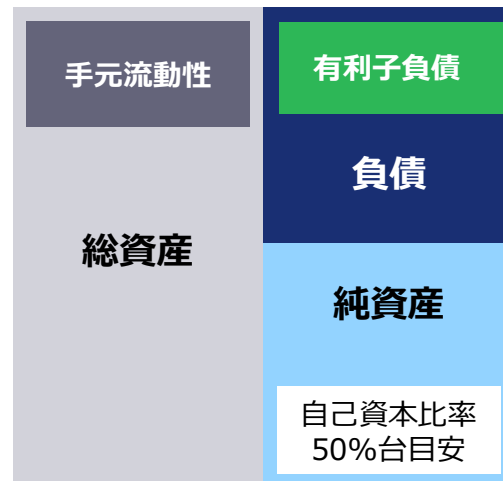
2024/3期 実績

- 事業構造改革における資産売却代金を原資に有利子負債を削減。悪化した財務内容を改善
- 黒字転換により純資産増加



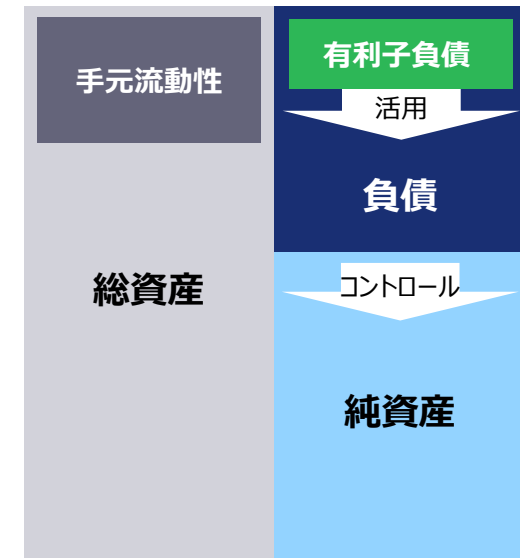
2026/3期 中計最終年度

- 有利子負債の残高をコントロールしつつ、財務安全性を優先



中長期的に目指すBS

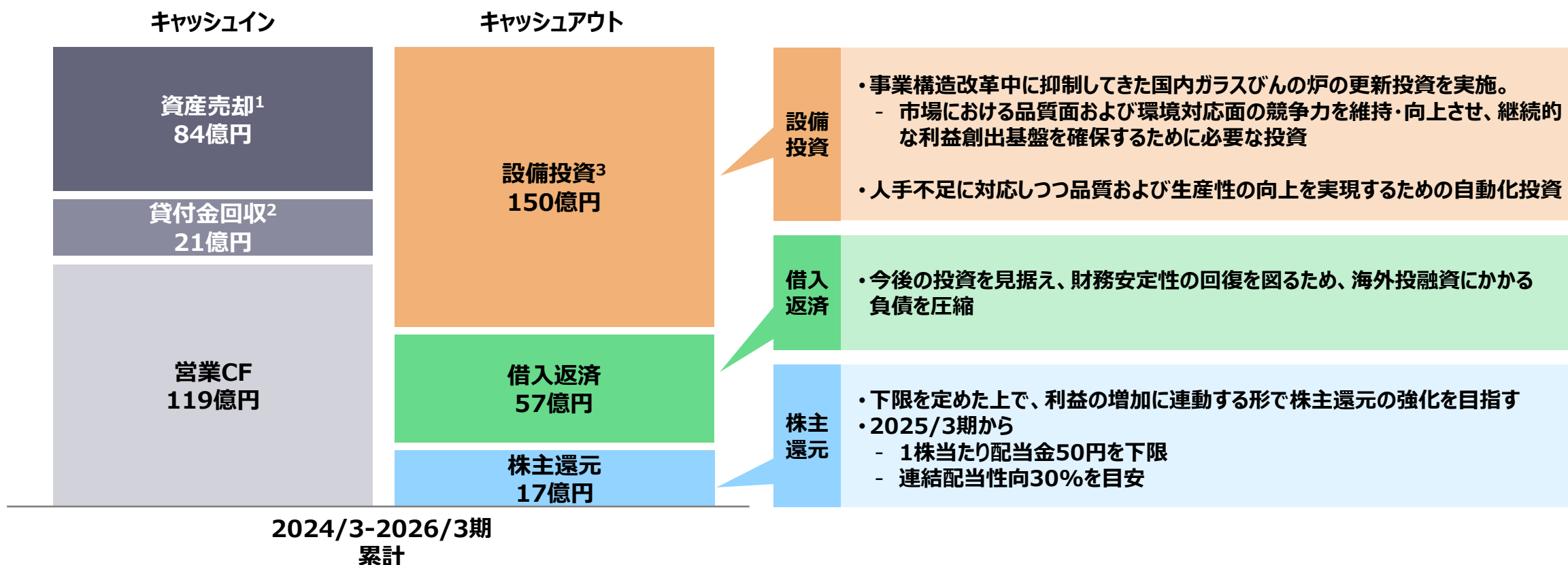
- 資本収益性をより意識
- 純資産の増加抑制等にも取り組む方針



中期経営計画：キャピタルアロケーション

- 競争力・利益創出基盤の維持・向上のため、事業構造改革中に抑制してきた国内ガラスびんの炉の更新投資を実施
- 海外投融資で増加した有利子負債を圧縮し、財務安全性の回復に努める
- 株主還元は、2025/3期から定量的な指標を導入し還元強化（1株当たり配当金50円を下限、連結配当性向30%を目安）

キャピタルアロケーション



1. 土地売却、海外関連会社持分譲渡 2. 海外関連会社に対する貸付金回収 3. M&A投資は別途検討

中期経営計画：株主還元方針

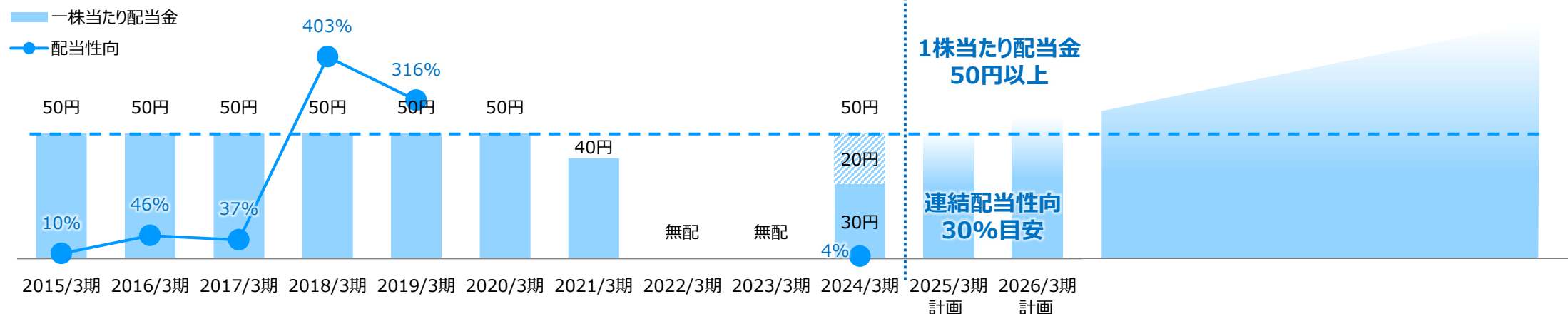
- 財務安全性や必要投資とのバランスを考慮のうえ、資本効率を意識した株主還元を実施
- 下限を定めた上で利益の増加に連動する形で株主還元を強化。1株当たり50円を下限、連結配当性向30%を目安に利益増加に応じた継続的な配当額の増加を目指す方針

株主還元方針

- **1株当たり配当金：50円（2020/3期まで維持してきた水準）を下限として設定**
- **連結配当性向：30%を目安とする**

配当実績

- 業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、投資や財政状況等を総合的に勘案しながら、積極的に株主に利益還元する方針
- 業績が改善した今期は3期ぶりに復配、記念配当含む50円を配当



配当方針

1株当たり配当金
50円以上

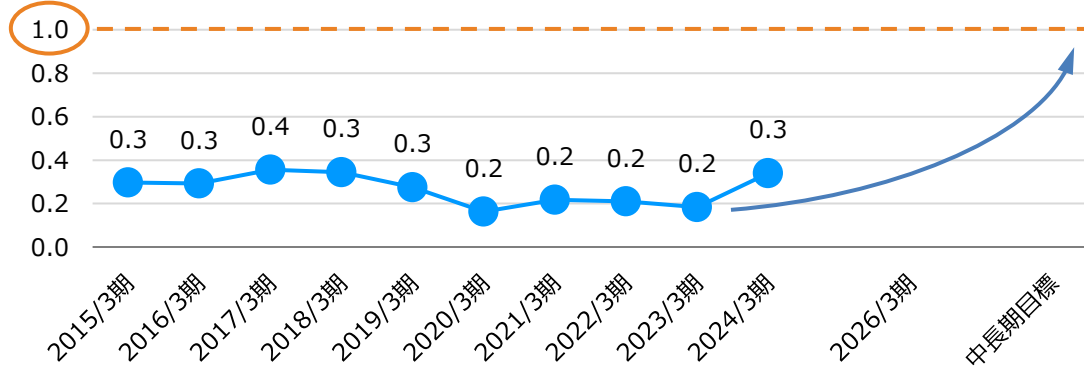
連結配当性向
30%目安

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

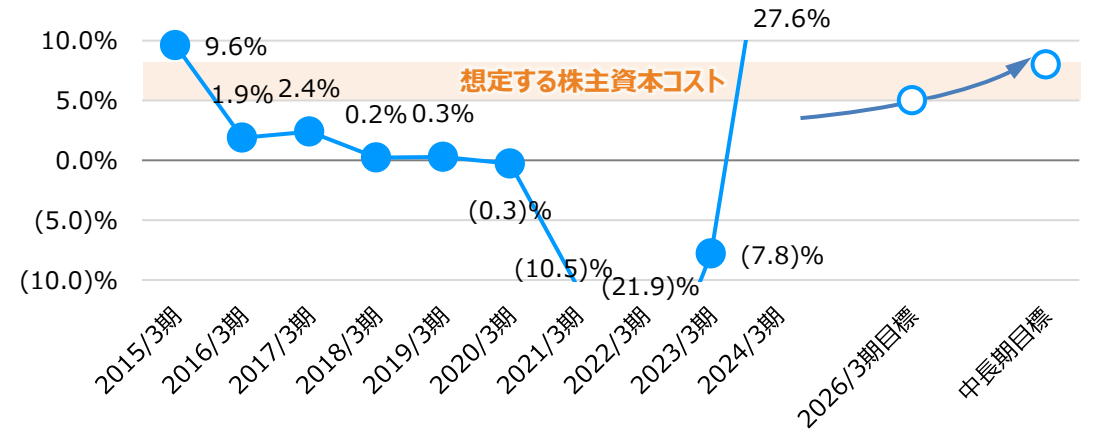
- PBRは1倍を下回って推移しており、企業価値向上に向けた積極的な取組みが必要な状況と認識
- 株主資本コストを上回るROEの確保のため、資本効率の向上に取り組むとともに、株主・投資家との対話を促進し、中長期的な企業価値向上を目指す

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

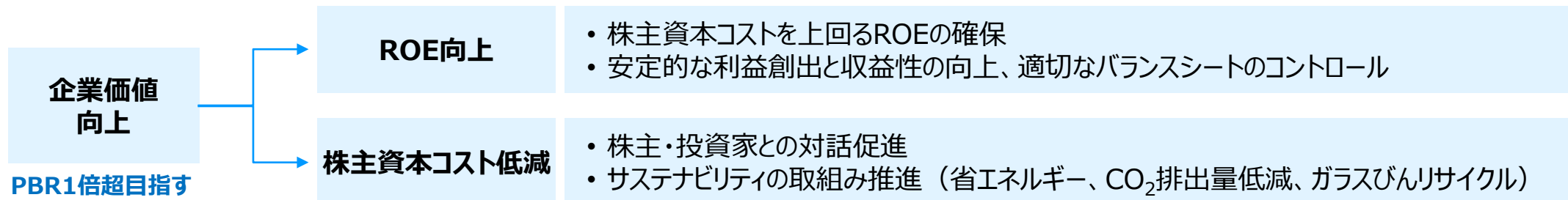
現状認識：PBR



現状認識：ROE



企業価値向上に向けて



1. 2024年3月期 連結業績概要
2. 2024年3月期－2026年3月期 中期経営計画の積極的見直し
および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
3. トピックス

【機械化・事業拡大】塗油ロボット 社外販売

- びん金型への塗油を行うロボットを開発、自社ラインに設置
- **国内・海外のガラスびんメーカー4社より受注** (2023年～)
- **世界で唯一の完全自動塗油システム**
- 国内外で特許取得済み



従来の手作業の様子





- 窯の色替えをする際にできる
中間色を活用した「深海色」
⇒カレット（再生原料）として
再利用しにくいものを有効活用
⇒製品化により、色替えのために
生産ラインを止める期間を短縮

ガラスびんアワード2024 最優秀賞

株式会社一創 様
「TSUCHI-YA 純米大吟醸 | 美硝」
(ガラスびん：株式会社 山村製壺所)



「宏全國際股份有限公司」とプラスチック事業で業務提携（2023年10月～）

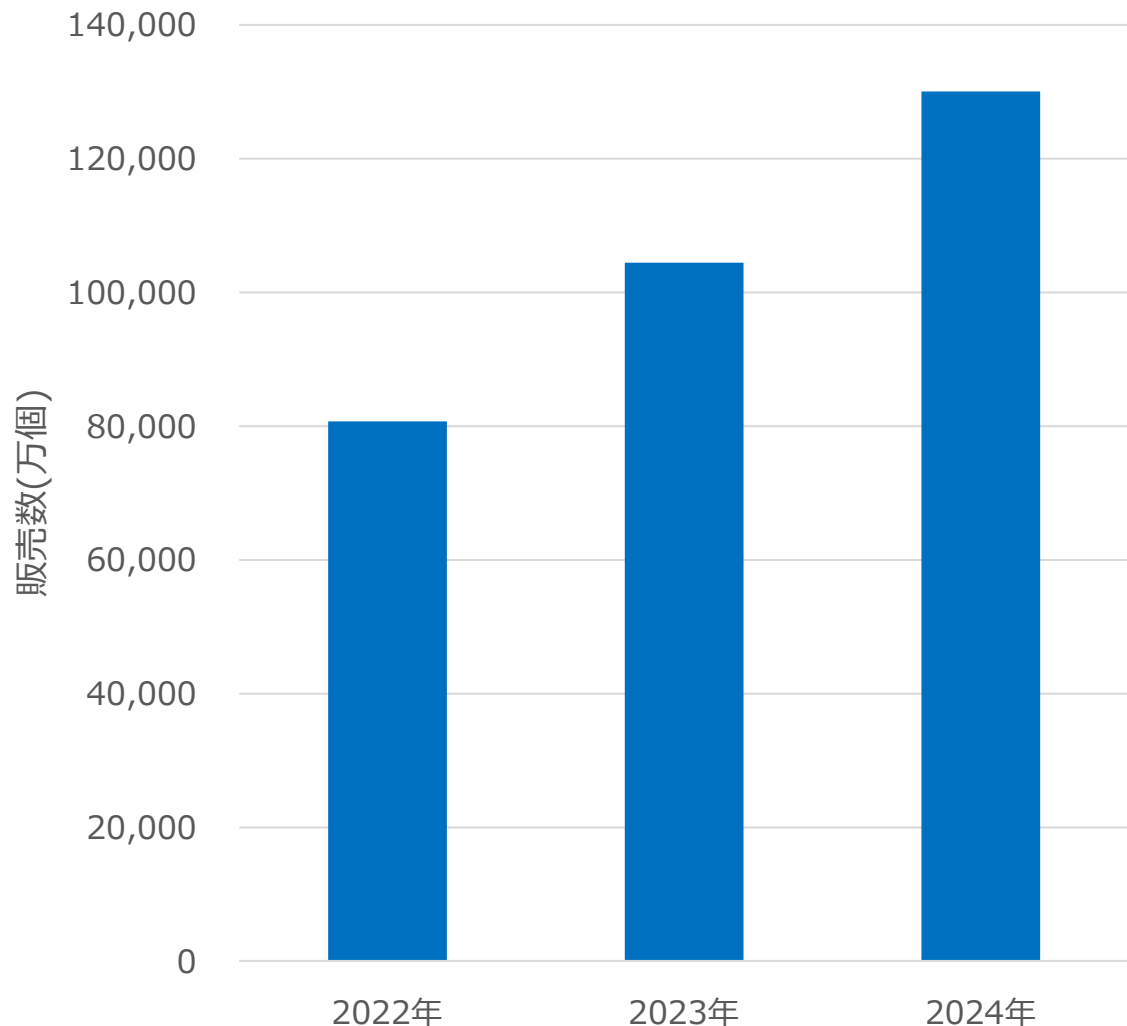


- ① 日本市場における宏全國際製品の販路拡大
- ② 両社による製品のフレキシブルな委託生産
- ③ 新製品の共同開発
- ④ 両社協力によるワールドワイドな販路拡大

※宏全國際社：

豊富な製品の種類、高い開発力と生産能力、立地を生かした販売網が強み。アジア、アフリカ等に40箇所以上の生産拠点を持つ。

展誠 プラスチックキャップ販売数推移



- 中国飲料需要の伸びを受けてプラスチックキャップの販売が好調

2023年：1ライン増設

2024年：ライン増設を予定

レーザー印刷キャップの
売れ行きも好調



【環境】キャップリサイクリングへの取り組み

気づけば、
つながる。

REBORN

CAP PROJECT



LET'S START REBORN CAP PROJECT! LET'S START REBORN CAP PROJECT! LET'S START REBORN CAP PROJECT!

はじめよう!

キャップのリサイクル

ふだん何気なく飲んでるペットボトル飲料のボトルキャップ。
捨てちゃえば、ただのゴミだけど新しく価値あるモノに再生すれば、
また出会えるってことだよ。これっていわゆるサステナブル?



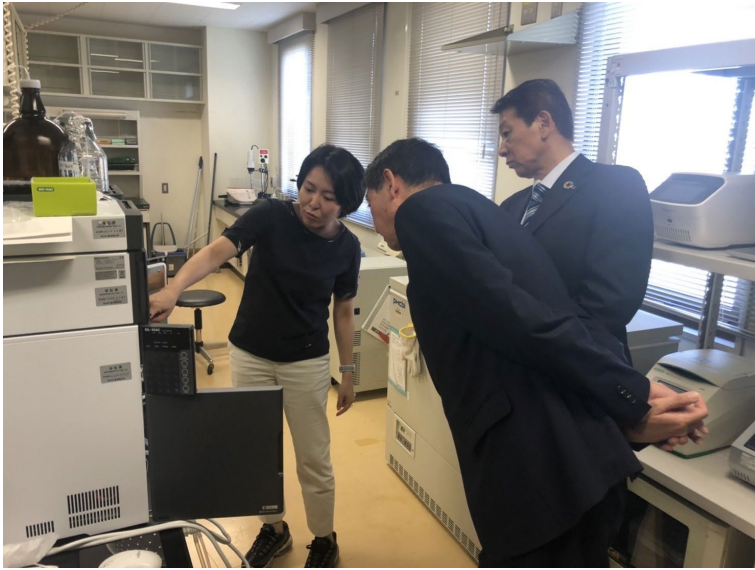
- キャップのリサイクルを推進する「**REBORN CAP PROJECT**」を始動。
- ペットボトルキャップを新しく価値あるモノに再生し、モノを大切にする社会をつくることを目指す。

【キャップの分別回収を促進するための研究を開始】

- 回収が進んでいないペットボトルキャップを分別するようになる、人の行動変容についての研究を行う。
(心理的要因・導線・形状・PR等を検証)
- 近畿大学経営学部 商学科教授 廣田章光ゼミとの共同研究。



【環境】生分解性プラスチック製品の分解促進共同研究



- 北海道大学大学院 地球環境科学研究所と共同研究を開始。
- 酵素や菌による**生分解性プラスチック製品の分解促進の可能性を追求**する。
- 生分解性プラスチックの用途を、キャップやその他プラスチック製品に拡大することを検討する。

※現在は主に薄いフィルム状の製品等に使用されている。
(分解に厳しい環境管理と非常に長い時間を要するため)



←樹木にキノコが生え、中からボロボロになる事に着目

- 温室効果ガス排出量削減1.5℃水準短期目標の**SBT 認定を取得**

※SBT (Science Based Targets)

国際的な枠組みである「パリ協定」が求める水準と整合した、温室効果ガス排出削減目標



山村グループの温室効果ガス排出量削減目標

Scope1・Scope2 : 2030年度までに 46.2%削減
(2019 年度比)

Scope3 : 2030年度までに 27.5%削減
(2019 年度比)

- 本資料は情報の提供を目的に作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 掲載内容について注意を払っておりますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が本資料発表日現在において入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づいており、当社としてその実現を保証するものではなく、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- 本資料における情報につきましては、各自の判断、責任においてご利用いただきますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じた、いかなる損害に関しても、当社は一切責任を負いません。
- 当社の許可なく本資料の全部または一部を複製、転写等により使用することを禁止いたします。



日本山村硝子株式会社

Heart & Technology